



東近江市民クラブ

5年ごとの目視点検で大丈夫？



Q 本市には47の一級河川がある。それらに架かる橋は、社会経済や市民生活を支える生命線であり、長く安全に機能し続けなければならない。長年の交通政策において設置してきた橋も築50年を超えるものもあり、安全を確保するためにも維持管理・補修の重要性が問われているが、

①本市が管理している橋は、何本あるのか。

②築50年を超える橋は、何本あるのか。また将来数値は。

③健全性を担保する定期検査の法定基準は。

④5年に一度の定期点検で安全性が担保できるのか。状態監視などの新しい技術を導入することも今後の対策として必要ではないか。

A ①東近江市橋梁長寿命化修繕計画の対象となる市道橋は、令和5年度末時点で671本です。

②令和5年度末時点で274本あります。将来見込み数値は、

市木 徹



10年後に555本、20年後には631本です。

③5年に一度の頻度で行うことが基本と定められています。

④現状では法令などで基本とされている5年に一度の頻度で安全性は確保されていると考えています。しかし今後、老朽化が進む状況においては、点検頻度の見直しを検討する必要があると考えています。



橋梁点検状況（打音・ひび割れ調査）



新政無所属の会

子育て・教育環境の向上を



Q 児童福祉法改正により全ての妊産婦、子育て世帯および子どもに対する母子保健・児童福祉を一体的に扱う「こども家庭センター」が設置された。このことにより、本市の総合計画の指標管理で改善できる内容は。

A 母子保健と児童福祉の両機能が一体的に相談支援を行うことで、総合計画の政策の一つである「子どもが健やかに育つまち」の成果指標のうち、「児童虐待対応件数の減少につなげる」とができるものと考えます。

Q 多くの学校に校内教育支援センターを設置し、たくさんの専門スタッフや支援員を雇用している。継続的な活用は学校の魅力を高め、教職員の志望者が増え、学校のさまざまな問題の解決につながる。本務教員による欠員補充制度などの教員拡充策は。

A 就労人口の減少に伴い、新たに教員を志望する者の減少が



親子で交流・相談できるつどいの広場

井上 均

見込まれますが、各校で教育活動が滞ることがないよう、県教育委員会と協力し、欠員解消に努めていきます。

本市では、今年度県内で初めて、県費教職員が中学校2校で授業を行う人事配置を行いました。人員が充足しない場合には、今後もこの取り組みの拡充を県に求めていく予定です。



新政無所属の会

利便性のさらなる向上を



中村 和広

Q 本市の公共交通について、

①近江鉄道線でのICOCA導入は、どのように決定されたのか。

②ICOCAを使った地域住民や沿線市町に特定したメリットが得られるような仕組みづくりを進めるべきと考えるが。

③近江鉄道線を持続させていくために、本市が担う役割は大きい。今後どのような役割を果たしていくのか。

④ちよこつとタクシーにおいて、エリア運行を拡大すべきと考えるが。

⑤物価高騰により各種値上げが行われている。ちよこつとバス、ちよこつとタクシーの減便や運賃増はすべきでないと考えているが。

A ①利用者などから導入の要望が強くあり、導入および維持管理に必要な経費などについて解決の見通しが立ったことから、近江鉄道株式会社が導入することを表明されました。

②近江鉄道の利用者増と商業振



興が図れる可能性があることから、地域ポイント制の導入に向け検討を進めます。

③今後も引き続きリーダーシップを発揮し、利用者目線に立つサービス向上や利用拡大を図っていきたく考えています。

④路線バスや一般タクシー事業者への影響を考慮しながら検討しているところです。

⑤当面減便や運賃増は検討していません。



日本共産党議員団

介護保険制度の充実を



廣田 耕康

Q 本市の介護保険事業計画は、住み慣れた生活の場で自分らしい生活を続けることを目標に掲げている。ところが訪問介護事業の現状は、他産業に比べ平均賃金が約6万円低いことや人手不足、また4割の事業所が赤字経営で昨年の倒産が過去最多67件など深刻な事態にある。加えて4月の介護報酬引下げがこの厳しい状況に拍車をかけているが、

①国に介護報酬引下げの見直しや撤回を求めるべきでは。

②人材不足の解消には、賃金格差約6万円の解消が不可欠では。

③本市の要介護認定率が全国や県平均より低い原因は。

④令和5年度の介護相談数、介護申請数、要介護認定数は。

⑤介護保険財政調整基金残高が約12億円もあるのは、物価高騰やその他の理由での利用抑制があるのでは。

A ①事業所の状況を把握し厳しい状況であれば、適切な報酬

の設定を要望します。

②今回の処遇改善は賃金格差是正にはまだ十分でないため、引き続き国に要望していきます。

③健康な高齢者が多いことや重度化防止の取り組みの成果です。

④相談数2268件、新規申請数1222件、新規認定数1152件で、相談と申請数に差がありますが、申請希望の方はすべて申請されています。

⑤利用抑制は掌握していませんが、第8期（令和3～5年）はコロナの影響がありました。

老人福祉・介護事業の倒産件数・上半期(1~6月)比較

	訪問介護事業	通所・短期入所介護事業	有料老人ホーム	その他	合計
2017	14	18	2	6	40
2018	18	18	7	2	45
2019	32	13	5	5	55
2020	31	18	4	5	58
2021	22	11	0	5	38
2022	22	17	8	6	53
2023	28	18	4	4	54
2024	40	25	9	7	81

(東京商工リサーチ)